

金融商品取引業等に関する内閣府令の改正の解説

——顧客への情報提供の充実に関する改正

福岡大河 金融庁企画市場局市場課課長補佐

尾崎祐二 金融庁総合政策局総務課係長

鈴木絢佳 金融庁企画市場局市場課係長

目 次

- I はじめに
- II 本改正の経緯
 - 1 従前の金商法における顧客への情報提供および説明に関する規律
 - 2 金融審議会における関連する提言
- III 本改正の概要
 - 1 契約締結前の情報提供に関する規制の見直し
 - 2 実質的説明義務に関する規制の見直し

I はじめに

2023年11月29日、「金融商品取引法等の一部を改正する法律」（以下「本法」という）が公布された。その後、2025年2月7日、本法（契約締結前の情報の提供等に関する規定等の整備に限る）に係る政令等が公布され、同年4月1日から施行された（以下「本改正」という）。

本稿では、本改正の内容について解説する。なお、本稿において、意見にわたる部分については、筆者の個人的見解であることをあらかじめ申し添えておく。

II 本改正の経緯

1 従前の金商法における顧客への情報提供および説明に関する規律

金融商品取引業者等は、金融商品取引契約を締結しようとするときは、あらかじめ、顧客に対して一定の情報提供を行う義務を負うところ、本改正前は、当該情報提供の方法は書面交付が原則とされ、顧客の承諾を得た場合にのみデジタルによる情報提供が行えるものとされて

いた（本改正前の金融商品取引法（以下「金商法」という）37条の3第1項、2項）。また、当該書面交付に関し、あらかじめ、顧客に対し、書面記載事項について顧客の知識、経験、財産の状況および金融商品取引契約を締結する目的（以下「顧客属性」という）に照らして当該顧客に理解されるために必要な方法および程度による説明をすることなく金融商品取引契約を締結することが、内閣府令において禁止されていたため、金融商品取引業者等は、金融商品取引契約締結の前にかかる説明を行う義務（実質的説明義務）を負っていた（金商法38条9号、本改正前の金融商品取引業等に関する内閣府令（以下「金商業等府令」という）117条1項1号）。

2 金融審議会における関連する提言

金融商品取引に関する情報提供については、金融審議会「市場制度ワーキング・グループ顧客本位タスクフォース中間報告」において、「契約締結前や契約締結時などの情報提供については、金融事業者において書面とデジタル手段を顧客本位の観点から自由に選択できるようにすることが考えられる」と提言されるとともに、「顧客のデジタル・リテラシーの差異等を踏まえ、書面により情報提供を受ける選択肢を確保した上で、顧客属性に応じた方法で書面交付が可能であることを告知することを義務付けるべきである」と提言された。また、契約締結前の書面交付に関して行われる説明につき、「デジタル・リテラシーは人によって様々であることから、実質的な説明が顧客に理解されるために必要な方法と程度により提供されることが重要であり、金融商品取引業等に関する内閣府令で

規定されている、いわゆる実質的説明義務を法律上規定すべきである」と提言された¹⁾。

Ⅲ 本改正の概要

1 契約締結前の情報提供に関する規制の見直し

(1) 書面交付義務の見直し

契約締結前の情報提供については、前記Ⅱ1のとおり、従前の金商法では書面交付によることが原則とされていたが、本改正により、書面交付義務が情報提供義務に改められ、デジタル手段²⁾が書面と並ぶ情報提供方法と位置づけられた(金商法37条の3第1項、金商業等府令79条1項1号および2号)。また、デジタル手段を用いる場合は顧客の承諾を要するものとする規定(本改正前の金商法37条の3第2項)が削除され、情報提供の媒体として、書面またはデジタル手段のいずれかを金融商品取引業者等が顧客のデジタル・リテラシーに応じ選択することが可能となった³⁾。

(2) デジタル手段による情報提供を行うための要件

前記(1)のとおり、本改正により、デジタル手段により契約締結前の情報提供を行う場合に顧客の承諾を得ることは不要となったが、情報提供の媒体について顧客の選好を重視する見地からは、書面を選好する顧客が、自らの認識がいままデジタル手段による情報提供を受けることとなるといった事態が生じないようにする必要がある。そこで、金融商品取引業者等がデジタル手段により情報提供を行う場合には、①自らが使用するデジタル手段の種類等を顧客に示すとともに、②デジタル手段の使用について顧客の承諾を取得しないときは、当該金融商品取引業者等に対して書面交付による情報提供を請

求することができる旨を顧客に告知すべきものとされた⁴⁾(金商業等府令79条2項)。顧客が金融商品取引業者等に対して②の請求を行ったときは、金融商品取引業者等は、書面交付により情報を提供しなければならない(金商業等府令79条1項柱書かつこ書)。

(3) 情報提供の方法に関する金商業等府令の規定の見直し

本改正前の金商業等府令では、金商法37条の3第1項の規定により金融商品取引業者等が交付すべき書面を「契約締結前交付書面」と規定するとともに、以下のとおり一定の場合においてこれ以外の書面が交付されているときは、金商法37条の3第1項ただし書により契約締結前交付書面の交付義務の適用除外が認められていた(本改正前の金商業等府令80条1項1号、3号、4号口)。

- ・ 上場有価証券等売買等に係る金融商品取引契約の締結前1年以内に、顧客に対して上場有価証券等書面を交付しているとき
- ・ 顧客に対し目論見書を交付しているとき(目論見書に契約締結前交付書面記載事項の全てが記載されていない場合は、補完書面を一体のものとして交付している場合に限る)
- ・ すでに成立している金融商品取引契約の一部の変更をすることを内容とする金融商品取引契約を締結しようとする場合において、顧客に対し契約変更書面を交付しているとき

本改正前は、金融商品取引業者等は上場有価証券等書面、目論見書(補完書面を含む)および契約変更書面の交付に関しても金商業等府令117条1項1号により実質的説明義務を負っていたが、後記2(1)のとおり本改正により実質的説明義務が法律上の義務として規定されたこと

1) これらの提言につき、金融庁「金融審議会 市場制度ワーキング・グループ 顧客本位タスクフォース 中間報告」(2022年12月9日)(https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20221209/01.pdf) 5頁参照。

2) デジタル手段により情報提供を行う場合は、本改正前と同様、金商業等府令56条1項1号、2号に規定する方法(顧客に電子メールを送付する方法、ファイルを顧客にダウンロードさせる方法、顧客専用のインターネットのページにおいて情報を閲覧させる方法等)のいずれかを用いる必要がある。

3) 本改正により、契約締結時等の情報提供(金商法37条の4)、最良執行方針等に係る情報提供(金商法40条の2第4項および5項)、運用状況に係る情報提供(金商法42条の7)等についても同様の措置がとられた。

4) 前掲注3)記載の情報提供をデジタル手段により行う場合にも①②の措置をとる必要があるものとされる(金商業等府令98条の2第2項等)。また、本改正により、金商法27条の30の9第1項の規定により目論見書記載事項をデジタル手段により提供する場合にも、①自らが使用するデジタル手段の種類等を被提供者に示すとともに、②デジタル手段の使用について被提供者の同意を取得しないときは、提供者に対して書面交付による情報提供を請求することができる旨を被提供者に告知すべきものとされた(企業内容等の開示に関する内閣府令23条の2第1項等)。

に伴い、金商業等府令117条1項1号は削除された。しかし、本改正では、従来の契約締結前交付書面の交付に加え、上場有価証券等書面、目論見書（補完書面を含む）および契約変更書面⁵⁾の交付⁶⁾も金商法37条の3第1項の規定による情報提供の方法と位置づけられたため（金商業等府令79条1項1号イおよびロ、6項3号、92条の3）、本改正前と同様、金融商品取引業者等はこれらの書面の交付についても実質的説明義務を負うこととなる。

また、上場有価証券等売買等またはプレーンな債券に係る金融商品取引契約を締結する場合において、顧客が上場有価証券等書面または契約締結前交付書面の交付を受けたことがある等、一定の要件を満たした上でこれらの書面に記載すべき事項をウェブにより提供しているときにも、契約締結前交付書面の交付義務の適用除外が認められていた（本改正前の金商業等府令80条1項5号、6号）。本改正後はこれらも金商法37条の3第1項の規定による情報提供の方法の一種⁷⁾と位置づけられるが（金商業等府令79条6項1号、2号）、後記2(2)のとおり、この方法による情報提供を行う場合には実質的説明義務の適用除外が及ぶものとされている。

2 実質的説明義務に関する規制の見直し

(1) 実質的説明義務の法律上の義務への格上げ

前記1(1)のとおり、本改正前は、実質的説明義務は金商業等府令上の義務として位置づけられていたところ（本改正前の金商業等府令117条1項1号）、顧客属性に応じた説明の重要性を示す

見地から、本改正により、かかる実質的説明義務が法律上の義務へ格上げされた（金商法37条の3第2項）。

(2) 実質的説明義務の方法・程度

金商法37条の3第2項の規定による説明は、顧客属性に照らして、顧客に理解されるために必要な方法および程度により行わなければならないものとされる。この点に関し、顧客に対して一方的に情報提供を行う情報提供義務（金商法37条の3第1項）とは別個の義務として実質的説明義務が規定されていることからすると、ここにいう説明は、基本的に、金融商品取引業者等が顧客との間で双方向的にやりとりを行える状態の下で行われることが想定されていると考えられる。これを踏まえると、「顧客に理解されるために必要な方法および程度」については、基本的には、顧客が金融商品取引業者等との間で双方向的にやりとりをしながら説明を受けることができるような方法によって、説明を行うことが望ましいと考えられる⁸⁾。もっとも、双方向的にやりとりをしながら説明を行うのと可能な限り類似の状態を確保するための措置がとられるのであれば、口頭での説明が常に求められるものではないと考えられ、かかる措置をとることを前提として、たとえば、

- ・ 口頭での説明に代えて、金商法37条の3第1項各号に掲げる事項について説明する動画を顧客に視聴してもらい、顧客が動画の閲覧を完了した後に金融商品取引契約締結の申込みを行うようにすることや、
- ・ 過去に類似の内容の金融商品取引契約を複

5) これらの書面のうち上場有価証券等書面および契約変更書面は、本改正により契約締結前交付書面の一類型と位置づけられたため、金商業等府令上は「上場有価証券等書面」「契約変更書面」という呼称が削除されたが、実務上はこれらの名称を引き続き使用することも可能と考えられる。

6) これらの書面の記載事項をデジタル手段により提供する場合を含む。この場合、目論見書（補完書面を含む）以外の書面については、前記(2)記載の要件を充たす必要がある。目論見書については注4参照。なお、補完書面記載事項をデジタル手段により提供する場合にも、目論見書記載事項の場合と同様の規律が及ぶ（金商業等府令79条7項）。

7) 要件等が異なるため規定上は注2)記載のデジタル手段と分けて定めているが、書面交付を請求できる旨をあらかじめ顧客に伝えなければならないことは共通する（金商業等府令79条6項1号イ、2号イ）。なお、本改正前の金商業等府令では、ウェブによる情報提供を行うための要件として、契約締結前1年以内に、顧客に対し、情報提供を受けるために必要な情報（具体的には、情報提供が行われているウェブサイトのURL等）を提供していることを要するとされていたが（本改正前の金商業等府令80条1項5号ロ、6号ロ）、本改正により、この要件のうち「契約締結前1年以内」の情報提供を一律に求める部分は撤廃された（金商業等府令79条6項1号ロ、2号ロ）。

8) 金融庁「コメントの概要及びコメントに対する金融庁の考え方」（2025年2月7日）（以下「パブコメ回答」という）No.2～No.4参照。

数回締結したことがある顧客に対して説明を行う場合であって、当該説明の内容について過去の契約締結前に行った説明との間にごく軽微な相違があるにとどまるときに、当該相違についてわかりやすく表現した書面等を顧客に提供したうえで、当該書面等を顧客に読んでもらうこと

をもって、実質的説明義務を履行したと認められる場合もあると考えられる⁹⁾。

(3) 実質的説明義務の適用除外

金商法37条の3第2項に規定する実質的説明義務については、以下のア～ウの場合に適用除外が認められている（金商法37条の3第2項ただし書、金商業等府令96条の2第2項）。

ア 説明義務の対象となる事項について顧客が情報提供のみでその内容を理解したことを適切な方法により確認した場合（金商業等府令96条の2第2項1号）

インターネット取引等において、投資経験の豊富な顧客が複雑でない商品を購入する場合等では、顧客が追加的な説明を受けることなく情報提供のみでその内容を理解することができ、自らの判断で契約の締結に至ることができることもあると考えられることから、顧客が情報提供のみでその内容を理解したことを適切な方法により確認した場合につき、説明義務の適用除外を認めるものである。ここにいう「適切な方法」としては、たとえば、金融商品取引をインターネットを通じて行う場合においては、顧客がその操作する電子計算機の画面上に表示される情報提供事項を読み、その内容を理解した上で画面上のボタンをクリックする等の方法が考えられる¹⁰⁾。

イ 説明を要しない旨の顧客の意思の表明があった場合（金商業等府令96条の2第2項2号）

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に

関する法律（以下「金サ法」という）4条1項に基づく説明義務は、説明を要しない旨の顧客の意思の表明があったときには適用されないところ（金サ法4条7項）、これと同様に、かかる意思の表明があった場合に説明義務の適用除外を認めるものである。かかる意思の表明は、顧客が取引の内容や金融商品のリスク等を正しく認識した上で、その自主的な判断に基づいて行われる必要があると考えられる¹¹⁾。

なお、金サ法同様、商品関連市場デリバティブ取引またはその取次ぎについては、かかる意思の表明による実質的説明義務の適用除外は認められない。

ウ ウェブによる情報提供（金商業等府令79条6項1号、2号）が行われている場合（金商業等府令96条の2第2項3号）

上場有価証券等売買等およびプレーンな債券に係る取引については、ウェブを使用して情報提供を行うことが認められるところ、これらの取引の商品性等にかんがみると、契約締結の都度説明を行うことは必ずしも要しないと考えられることを踏まえ、実質的説明義務の適用除外を認めるものである。もっとも、ウェブによる情報提供は、過去に同種の内容の金融商品取引契約について契約締結前交付書面の交付（または当該書面に記載すべき事項のデジタル手段による提供）を受けたことがある顧客のみを対象とするものとされており、当初、当該契約に係る情報提供義務を履行するときは、実質的説明義務を履行する必要がある¹²⁾。

（ふくおか・たいが
おごき・ゆうじ
すずき・あやか）

9) バブコメ回答 No.2～No.4参照。なお、双方向的にやりとりをしながら説明を行うのと可能な限り類似の状態を確保するための措置としては、たとえば、説明の内容について顧客から問合せがあった場合は口頭による説明を行う態勢を整備することが考えられる。

10) 金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針（以下「監督指針」という）Ⅲ-2-3-2-4(2)③参照。

11) 監督指針Ⅲ-2-3-2-4(2)④参照。

12) バブコメ No.42参照。なお、上場有価証券等売買等およびプレーンな債券に係る取引については、1年に1回契約締結前の情報提供（または当該書面記載事項のデジタル手段による提供）を行っている間は契約締結の都度情報提供を行うことを要さず（金商業等府令80条2項）、2回目以降の情報提供の都度説明義務を履行することも要しない（1回目の情報提供の際にのみ説明義務の履行を要する）と考えられる（バブコメ No.34参照）。